

「有害」図書規制と「図書館の自由」

吉 川 仁

はじめに

本稿は、「有害」図書規制と「図書館の自由」というテーマについて、基本的人権である表現の自由の面から検討しようとするものである。

「有害」図書規制は、青少年の保護育成を目的とする、いわゆる青少年条例^①との関わりで、主として問題となってきた。この青少年条例の歴史は、1950年の「図書による青少年の保護育成に関する岡山県条例」にさかのぼることができるのであって、今日では、長野県を除く全都道府県が、これを制定している^②。愛知県でも1961年に「愛知県青少年保護育成条例」を制定し、その後6回の一部改正（1992年7月8日公布分まで）を経て、今日に至っている。本稿との関わりで問題となる「有害」図書類の指定について1992年5月に愛知県総務部青少年婦人室が発行した『青少年保護育成条例運用のあらまし ―平成3年度の状況―』をみると、1991年度の“有害図書類の指定（第6条第1項）”は1239点（ビデオテープ138本を含む）となっている（6頁，29頁）。この“有害図書類”の指定状況についていえば、「昭和52年度以降急増し、昭和56年度の1,652冊を最高に、ここ数年1,000冊程度を指定してき」（同15頁）たとされており、「ポルノコミック本については、……昭和62年12月18日に初めて4冊を指定し、その後、平成3年度末までに119冊有害指定してい」（同15頁，54頁）するという（同資料の30頁から51頁にかけては1991年度に＜有害指定された図書類名＞の一覧があり、そこには＜ポルノコミック本＞として指定されたものが表示されている。その数を筆者が合計すると61冊であるから、＜ポルノコミック本＞として指定されてきたものの半数以上は、1991年度に指定されたということになる）。1990年から始まったいわゆるポルノコミックを追放する運動が全国的に広がる中、愛知県もその影響を受

け、県としてそれへの対応を示してきた様子が、この数字から窺える⁽³⁾。

そもそも、第二次世界大戦後、漫画や劇画が社会問題化したのは、1949年に漫画本ブームが最初に頂点に達した時期に生じた「赤本漫画非難」にさかのぼることができる⁽⁴⁾といえよう。その後、1955年の「悪書追放運動」、1970年前後の「ハレンチ学園騒動」等、漫画は繰り返し批判の対象とされ、しばしば「有害」であるとして規制運動の対象とされてきた⁽⁵⁾。今回、少年少女向け漫画の規制を求める運動が表面化したのは、直接的には1990年8月9日に和歌山県南紀地区のローカル紙「紀州新報」に、少年少女漫画の“ドギツイ性描写”を批判し、“出版物の行き過ぎを規制するよう行政当局の対策を強く促したい”とする趣旨の投書がのったことがきっかけであった。そして、この投書を読んだ主婦らが同年9月に和歌山県田辺市で「コミック本から子どもを守る会」を結成し、その種の性描写が含まれるコミック本の規制を求めて街頭活動を展開すると共に、地元市長、県議会議員、県知事、国会議員らに対して働きかけていった。その後、そのような動きが全国的広がりを見せる中で、出版業界も1991年には大人向けコミックスに「成年コミックマーク」をつけるなどの形でこれに対応を迫られたり、また、同年2月には警視庁保安一課と所轄署が東京都内の書店3店を「わいせつ図画販売目的所持」容疑で摘発し、店長など5名を逮捕し、同年3月には熊本市の書店が「熊本県少年保護育成条例」違反ではじめて摘発されるという事態が生じ、その威嚇効果であろうか、問題となりそうなコミックスが書店から姿を消していくという状況が生じた⁽⁶⁾。このような性描写の過激なコミック本の規制を求める運動は、条例そのものの規制強化を求める運動、さらには、青少年条例の運用に様々な問題点があるとともに法的規制にも限界があることを理由として⁽⁷⁾中央立法を求める動きとして展開されていった⁽⁸⁾。その中で、1991年12月には、これまで「有害」図書規制を行わず、業者の「自主規制」を基本にしていた大阪府、京都府、広島県及び岩手県の青少年条例が強化・改定され、また、1992年3月には青森県と東京都の青少年条例が強化・改定された。そして、1992年1月には鳩山邦夫文部大臣と川村恒明文化庁長官が、日本書籍出版協会や日本雑誌協会など業界代表者らを文部省に呼び、事業税の軽減措置⁽⁹⁾の「対象となる出版物とならない出版物」を区分する具体的基準、すなわちく

文化的出版物>と<非文化的出版物>を線引きするガイドライン(統一基準)を政府と業界が共同で作成する協議機関の設置を提案し、既に業界団体と政府関係の間で検討会が始まる⁽¹⁰⁾など、表現物への新たな、そして、さらに広範な介入にも道を開きかねない方向も出てきた。

それに対して、1992年の3月にはマンガ家や編集者、書店主らが「コミック表現の自由を守る会」を旗揚げし、中央立法化の恐れもあるとの認識の下、「表現を法的に規制したり、行政・警察が取り締まることにに対しては反対していく」(「コミック表現の自由を守る会」アピール)という形で、問題の当事者自身が規制反対を訴えていくなどの動きも生じてきた⁽¹¹⁾。

以上述べたような状況の中で、多くの場面でこの問題が論じられるとともに、その論議の内容が多様化し深化してきていると思われる⁽¹²⁾。本稿は上述のような展開をみせてきた「有害」コミック規制の問題を「図書館の自由」との関わりで、憲法上の表現の自由の視点から論じようとするものである⁽¹³⁾。

註

- (1) 都道府県、市町村の地方自治体において、青少年の保護育成、健全育成等を目的とした条例を、一般の用法に従い、こう呼んでおく。なお、この種の条例の名称には違いがあることについて、秋吉健次「青少年条例の制定状況とその構成」清水英夫・秋吉健次編『青少年条例——自由と規制の争点』137頁以下参照。
- (2) 青少年条例の歴史については、奥平康弘「青少年保護条例の沿革」奥平康弘編著『青少年保護条例・公安条例』(条例研究叢書7) 3頁以下及び中村泰次「青少年条例の歴史——出版規制を中心に」清水英夫・秋吉健次編同上書86頁以下等参照。
- (3) 愛知県の「有害」図書規制にかかわる資料を参照することについては、愛知県総務部青少年婦人室室長補佐の永津明雄氏にお世話になった。
- (4) 菅忠道『児童文化の現代史』55頁以下。
- (5) これらの“事件史”については、とりあえず、竹内オサム「マンガの差別・発禁・規制等“事件史”」『創』1992年8月号58頁以下参照。また、1980年までではあるが、青少年条例の沿革との関わりで出版物規制等の歴史的経過を述べているものとして、前掲奥平康弘「青少年保護条例の沿革」3頁以下参照。
- (6) 例えば、1991年1月中旬には、講談社、小学館、集英社は、連名で、7社の取次広報誌に「書店様へのお願い」を掲載し、「有害」指定されたコミックス20タイトル104点について、書店に在庫分の全点返品を要請した(出版界がた

どった経過については、標沼弘敏「自粛と混迷——出版界がたどった全経過」『創』1991年9月号40頁以下参照。)し、1992年3月26日に東京都が光文社から出された山本直樹の『Blue』を「不健全」図書として告示したため、光文社がこれを回収し破棄したとのこと(標沼弘敏「コミック規制をめぐる動きこの一年」『創』1992年8月号54～55頁)である。

- (7) 例えば、藤本哲也「最近の青少年をめぐる有害環境の浄化と規制問題」全国少年補導員協議会『少年問題の現状と課題』38頁以下。なお、中央立法化を望ましいとする立場は同じであるが、その理由付けの仕方として、条例による規制の場合には青少年に対するパターンリスティックな規制原理がみえかくれしており、それよりも謙抑的に明確な取締り、規制根拠とその基準を明確にするために、「法律」による規制の方がベターであるとするものに、加藤久雄「青少年向け『有害』出版物等に対する法的規制の問題点」同上『少年問題の現状と課題』81頁以下。
- (8) 1990年から91年6月までの経過については、『創』1991年9月号(『『有害』コミック問題を考える』という特集を組んでいる)の「<日録>『有害』コミック規制をめぐる動き」が詳しい。また、1991年7月以降92年6月末日までのこの経過については、前掲標沼弘敏「コミック規制をめぐる動きこの一年」『創』1992年8月号42頁以下が詳しい。なお、松井茂記「青少年保護育成条例による『ポルノコミック』の法的規制について(1)」自治研究第68巻第7号68頁以下にも、経過に関して要領のよいまとめがある。
- (9) 出版業の場合、他のマスコミ関連6業種(新聞業、新聞送達業、放送業、教育映画制作業、広告業、教科書供給業)とともに、事業税の減免措置がとられてきた(旧地方税法第72条の4第2項)。1952年から1985年までは全面非課税だったが、優遇税制見直し論議の中で、正規課税を前提に、経過措置として半額減免になっており、1990年以降は、一年ごとの立法措置によって減免の延長がはかられている<この点は日本民主法律家協会編「法と民主主義」268号7頁以下(中川真一郎執筆)参照>。なお、この事業税問題とコミック問題とのからみについては、例えば、標沼弘敏「コミック規制問題、ついに首都攻防戦へ」『創』1992年3月号126頁以下参照。
- (10) 『創』1992年7月号13頁。これらの流れの時系列的な整理として、前掲標沼弘敏「コミック規制をめぐる動きこの一年」参照。
- (11) 「コミック表現の自由を守る会」の動向については、篠田博之「コミック規制問題、九回裏の大逆襲」『創』1992年5月号88頁以下、同「コミック規制反対意見広告一斉掲載の全経緯」『創』1992年6月号90頁以下等参照。
- (12) 上記の各註の中で紹介してきた資料以外に、例えば、「図書館雑誌」1992年7月号が<有害コミック規制問題と表現・読書の自由>という特集を組んでおり、「ヒューマン・セクシュアリティ」第8号(1992年8月号)が<性情報・性文化の現況と「表現の自由」と>という特集を組んでいる。また、青少年の性意

識(価値観)・性行動,あるいは規範意識・青年文化的行動とマンガ雑誌・コミックスとの関連を調査した興味深い資料として,日本性教育協会『青少年とマンガ・コミックスに関する調査報告書』(1992年)がある。法律関係では,前掲「法と民主主義」268号(1992年6月号)が,<検証「有害」図書規制>という特集を組んでいる。

- (13) 本文で記した経過以降,出版倫理協議会が1992年8月5日に「少年少女に不適切なコミック単行本の取扱いについて」という文書を出したりして自主規制が浸透し,「有害」コミックが書店店頭から姿を消してゆく中で,今回の騒動も沈静化の様相をみせてきているようである(この点,『創』1992年11月号15頁参照)。しかし,コミックスにかわって,今度は,ビデオ,パソコンソフトなどの映像・電子メディアをターゲットにした性表現の規制が問題となり始めている。静岡県ではビデオへの規制を主な狙いとした条例改定の動きが具体化しており(この点,藤井誠二「ビデオ,パソコンにまで広がる性表現規制」『創』1993年2月号98頁以下参照),また,パソコンソフトについては,1992年7月に宮崎県で全国初の「有害」図書類指定がなされ,その後,愛知県,岡山県でも「有害」指定がなされるに至っているという(この点,『創』1993年3月号15頁参照。)

以上からすると,まだまだ性表現規制の動きは続きそうであり,本稿で扱う問題は,決して過去のものとはばかりはいえないように思われる。

第1章 表現の自由と「有害」図書規制

〔I〕いわゆるポルノコミックは「表現の自由」の保障対象としての価値をもっているか。

日本国憲法第21条は,「集会,結社及び言論,出版その他一切の表現の自由は,これを保障する。」と規定している。ここでいう「表現の自由」とは,一般に,<人の内心における精神作用を外部に公表する精神活動の自由>⁽¹⁾であり,その方法いかんを問わないものと理解されている⁽²⁾。また,表現の自由は,しばしば,思想を發表する自由として語られるが,その場合にも,必ずしも厳密な意味での思想に限られるわけではなく,意見や主張あるいは思うこと感ずること,さらには事実の伝達行為をも含むと理解されている⁽³⁾。従って,ある図書を「有害」であるとして規制しようとする場合には,この憲法第21条に抵触しないかが,当然問題になる。ただ,いわゆるポルノコミックの場合には,それがそもそも表現の自由の保障対象

としての価値を持ちうるかということが問題とされる場合がある。つまり、しばしば、漫画という表現が小説や映画などに比べて低俗であり、とりわけ、いわゆるポルノコミックの場合にはその大量に生産されるいわゆる“ドギツイ性描写”などをみた場合、そんなものを表現の自由の保障対象として考える価値があるのかという議論である。すなわち、もともと憲法が表現の自由を保障しているのは、表現物になんらかの社会的価値があるからであるが、わいせつ文書というものには元来、何ら取るに足りる社会的な価値がない（あっても、それはきわめて乏しい）、従って、そのような表現物を禁止しても世の中はちっとも困るわけではないのであって、あえて憲法がそんなものの表現の自由を保障する必要はないのである⁽⁴⁾とする論理があてはまるのではないかということである。これは、しばしば春本やハード・コア・ポルノを念頭において言われてきたことであるが、これを今回の「有害」図書規制にひきつけていうならば、くたかだか漫画のエロ表現が規制されるくらいいいんじゃないか、……実際、ロリコン漫画を見せられたら、こんなものの表現の自由まで守らなくちゃならないのか、といたくなるようなものが多い>といった意見⁽⁵⁾もある中で、ポルノコミックは社会的に無価値であるという議論と結びついてきている場合があることに気づかされる。しかし、そもそも「社会的な価値」とは何か自体がそれほど自明ではないし、何よりも、行政当局が行う「価値」判断によってある表現物が「社会的な価値」がないと判定された結果、伝達（自由）の機会（自由）を奪われ、そのことによって、その表現物が「価値」をめぐる自由競争に参加し得ないことになってしまうならば、……「有害」図書規制の場合にも、「はじめに」のところで述べたように、青少年条例による規制のもとで、書店が自主規制をして「有害」と思われるような図書類を店に置かなくなったり、出版社による一方的な自主規制の中で「有害」指定された図書を回収破棄することによって青少年以外の者もその読む自由が奪われることになってしまうことがあったが、……それこそ表現の自由にとっては、自己否定に他ならないと言えるであろう⁽⁶⁾。

それ故、「社会的無価値論」にみられるような表現の質あるいは表現内容に関する問題は、漫画文化のあり方をめぐる議論としては重要なテーマではあるが、いわゆるポルノコミックにせよ、それが表現の自由の保障の対

象にならないという主張を認めることは問題だろうと、私は思う。この点は、例えば、いわゆるポルノコミックに含まれるような“ドギツイ性描写”が何らの制約も受けないかという問題として、つまり、表現の自由の制約として考えてゆけばよいと思う。

〔Ⅱ〕 いわゆるポルノコミックは「表現の自由」の保障対象になるとして、他の表現と同様の扱いを受けるべきものか。

次に、コミックが表現の自由の保障の対象になると考えたとしても、それは、他の表現と同様の扱いを受けるべきものなのかということが問題になり得る。これは、いわゆる漫画文化の現状をみたときに、コミックの質を問題にする議論ともかかわってくる。大量に生産されている漫画、とくに“ドギツイ性描写”をともしなうポルノコミックなどは、現実にはよく売れるかどうかという視点から描かれており、いわば商業ベースにおいて描かれているといってもいい状況がある。そのような現状を前提にした場合、コミックを営利的な目的でなされた表現にとらえ、そのような営利目的の表現には表現の自由の保障を及ぼす必要はないのではないかという問題がある。とくに、“ハード”と呼ばれるようなポルノコミックの場合には、定型化された筋書きと表現……例えば、男性の性衝動を合理化し、女性を性の道具、モノとして表現するような性差別的な表現……を含んでおり、そのような漫画が雑誌等に載せられているかどうか、かなりその雑誌などの売れ行きを左右するという現実があることが、しばしば指摘されてはいる⁽⁷⁾。その意味では、むしろ営業の自由に対して課されるのと同様の基準の制限であってよいのであり、後述するような、表現の自由に対するごとき厳格な制限基準は必要ないのではないかという主張もありえよう。「定型化された筋書きと表現」に着目すれば、そのような内実しかもない大量に提供されるいわゆるポルノコミックは、ある種の“商品”と性格づけることもできないことはないように思える⁽⁸⁾からである。もちろん、そう言いきるためには、そのような内実をもつに過ぎないいわゆるポルノコミックとそうでない漫画との区別の基準を漫画の実態に即しつつ検討していく必要があるだろう。

ともかく、以上のような視点からすれば、「定型化された筋書きと表現」

として提供されるようないわゆるポルノコミックについては、一面においては、憲法第21条の表現の自由にかかわる側面をもつと共に、他面においては、経済的活動の自由としての側面をもつと考えてもよいのではなかろうか⁽⁹⁾。そのような二面性からすると、いわゆるポルノコミックに対する制約は、人権体系の中で「優越的地位」をもつものとしての表現の自由ほど厳格な制限基準が妥当すると考える必要はないように思われるかも知れない⁽¹⁰⁾。しかし、一般に経済的自由について妥当するものとされる「合理性の基準」は、制限の対象となっている行為と害悪発生との間に合理的な関連性が認められれば足りるとされている⁽¹¹⁾が、後述するように、いわゆるポルノコミックが、どのように、どの程度、どのような根拠に基づいて「有害」であるかについては、強い説得力のある議論があるとは思えないことから、ここでいう「合理性の基準」を満たしているとは考えられないように思う。また、いわゆるポルノコミックであっても表現の自由の側面をもつ以上、それらが市場から姿を消してしまったりすることによって、望ましい性表現のあり方をめぐる自由な討論そのものが制限されることとなってしまうような表現の自由の制限は許されないという視点からすれば、いわゆるポルノコミックであっても、表現の自由の保障対象として他の表現と別扱いする必然性は必ずしもないように思われる。

今日においては、多くの表現活動は商業ベースにおいてなされているのであるから、単に表現が営利的基盤でなされるという一事をもって憲法第21条の保障の外にあるというのでは、この第21条の保障はきわめて限られた領域にしか及び得ないことになってしまい妥当ではないし、漫画と同じように経済的な目的のもとで大量に出されているいわゆる“ハード”なポルノ小説などの存在を考えれば、取り立てて漫画だけを表現の自由の中で別扱いするということには、さほど説得力があるようには思えない⁽¹²⁾。

〔Ⅲ〕「有害」図書規制の態様・方法は表現の自由の内在的制約として認めることができるか。また、検閲の禁止に抵触しないか。

さて、この憲法第21条の表現の自由は、本来他者とのかわりを前提にした表現行為を保障しようとするものである以上、他人の権利・利益との関係で一定の制約を受ける場合があることは否定されていない。すなわ

ち、表現の自由も、常に絶対的な保障を受けるというものではなく、それ自体に内在する制約の存在は承認されなければならないものと考えられている。それ故、次に、憲法第21条との関係では、いわゆるポルノコミックなどを対象とする「有害」図書規制の態様や方法が表現の自由の内在的制約として認めうるものかどうかを検討する必要がある。また、憲法第21条第2項前段は、「検閲は、これをしてはならない。」としているので、この検閲の禁止との関わりでも「有害」図書規制の態様・方法が問題となる。

そこで、まず、この「有害」図書規制の態様及び方法という点をみておきたい。長野県を除いて46ある都道府県レベルの青少年条例の規制の態様・方法には若干の違いがあるが、条例において多く採用されている規制方法としては、「個別指定」と「包括指定」及び「緊急指定」の3つの方法がある。「個別指定」とは、例えば、愛知県青少年保護育成条例を取り上げると、その第6条第1項で、「内容が著しく性的感情を刺激し、又は残虐性を有するため、これを青少年に閲覧させ、視聴させ、又は聴取させることがその健全な育成を阻害すると認める」図書を、個々の図書について、あらかじめ愛知県青少年保護育成審議会に諮問した上で「有害」指定する方法である。但し、「緊急を要する」場合には、審議会への事前の諮問手続きを省略することができることとなっており(第14条)、これを「緊急指定」という。この「個別指定」と「緊急指定」においては個々の図書が「有害」指定されるのであるが、これ以外に「包括指定」という方式があり、愛知県青少年保護育成条例の場合には第6条第2項で、「知事は、書籍又は雑誌で、全裸、半裸若しくはこれに近い状態での卑わいな姿態又は性交若しくはこれに類する性行為を被写体とする写真を掲載するページ(表紙を含む。以下同じ。)の数が当該書籍又は雑誌の写真を掲載するページの総数の過半を占めるものについては、愛知県青少年保護育成審議会の意見を聞いて、規則で有害図書類として指定することができる。」とし、それを受けて、愛知県青少年保護育成条例施行規則の第2条が、「有害」図書類の指定をしている。そこでは、「条例第6条第2項の規定により、書籍又は雑誌で、全裸、半裸若しくはこれに近い状態での卑わいな姿態又は性交若しくはこれに類する性行為を被写体とする写真のうち次に掲げる写真を掲載するページ(表紙を含む。以下同じ。)の数が当該書籍又は雑誌の写真を掲載

するページの総数の過半を占めるものは、有害図書類とする。」としつつ、「(1) 全裸、半裸又はこれに近い状態での卑わいな姿態で次に掲げるものを被写体とする写真」として、「イ 女性の大腿部を開いた姿態 ロ 女性の陰部、臀部、大腿部又は胸部を誇張した姿態 ハ 自慰の姿態 ニ 男女間の愛撫の姿態 ホ 女性の排泄の姿態 ヘ 緊縛の姿態」があげられ、「(2) 性交又はこれに類する性行為で次に掲げるものを被写体とする写真」として、「イ 男女の性交又は性交を連想させる行為 ロ 強姦その他の凌辱行為 ハ 同性間の性行為 ニ 変態性欲に基づく性行為」が列挙されている。そして、これらの方法で「有害」指定された図書については、第 6 条第 3 項で「図書類の取扱いを業とする者」に対して、それを「青少年に販売し、頒布し、贈与し、若しくは貸与し、又は閲覧させ、視聴させ、若しくは聴取させてはならない。」とし、これに反した者は、第 20 条第 3 項で「10 万円以下の罰金に処する。」としている。

こうしてみると、青少年条例による「有害」図書規制のもっとも基本的な問題点は、公権力が出版物の表現内容について審査し、一定の図書を青少年に閲覧などをさせてはならないものとして指定し、それを罰則でもって強制するところにある。はたして、このような公権力の行為が憲法第 21 条第 1 項による表現の自由の保障に抵触しないのか、また、第 21 条第 2 項で禁止されている検閲にあたらないのかが問われることになる。

この点を検討するにあたっては、まず、表現の自由が、人権体系の中でも「優越的地位」にあるといわれているということを思いおこす必要がある⁽¹³⁾。すなわち、表現の自由は民主主義的な社会と国家の基盤をなす自由であり、ほとんどすべての他の自由の不可欠の前提であると考えられているのであって、このような表現の自由の重要性からすれば、表現の自由を制限する法令の合憲性は、特に厳格に検討されなければならないとされていることである。表現の自由のそのような重要性に鑑みると、青少年条例との関連でそこでの「有害」図書規制の合憲性を検討する際には、少なくとも次の三点が検討項目として含まれていなければならないと考える。すなわち、第一に、規制の理由・目的に強い説得力があるかどうか、第二に、規制の手段、程度が必要最小限度にとどまっているかどうか、第三に、表現活動が萎縮するような効果をもたらさないよう構成要件が明確であるか

どうか、である⁽¹⁴⁾。以下、これらの点について少し検討してみる。

第一の、規制の理由・目的に強い説得力があるかという点であるが、実は、しばしば指摘されていることではあるが、「有害」コミックが、どのように、どの程度、どのような根拠に基づいて「有害」であるかという点については、強い説得力のある議論があるとは思えない。青少年の性非行といわゆるポルノコミックとの間に因果関係があるのかどうか、あるいは青少年の精神的成熟にどのような悪影響を及ぼすのかについては、科学的に明らかにされているとはいえないというのが定説のようである。むしろ、「コミックをはじめとする若者向け性情報の氾濫に反比例して、日本ではここ 30 年間、性犯罪が減り続けているのが<事実>なのである」⁽¹⁵⁾ という指摘や、「性情報が多い方が、現実の性行動は少なくてすむ」⁽¹⁶⁾ といった指摘すらある。そういった点から考えると、いわゆるポルノコミックを「有害」であるとして規制することは、原則として許されないのではないかと考えられる。これに対して、科学的な証明がなくても<有害であることは社会常識であり、社会共通の認識になっている>という議論があるが、「社会常識」的に考えて「有害」だというあいまいな理由でポルノコミックを制限できると言うのは、先に述べた表現の自由の憲法上の位置づけからして、あまりに乱暴な議論である⁽¹⁷⁾ばかりでなく、この理屈が他の表現に及ぼされた場合には、表現の自由とそれを基礎とする民主主義そのものが危機にひんする恐れがあると思われる。

第二に、規制の手段・程度が必要最小限度にとどまっているかという点であるが、この点については、「有害」図書の指定が憲法第 21 条で禁じている検閲にあたるのではないかという論点に言及しておく。包括指定制度は事前に包括的な「有害」指定要件を示すことによって、「個別的に図書を審査することなく、概括的に有害図書として規制の網をかぶせるものであるから、検閲の一面をそなえていることは否定できない」⁽¹⁸⁾ と思われる。この制度の下では、「はじめに」のところであげたように、警察からの摘発を恐れ、「有害」図書にあたるとされるようなアブナイ図書をおかなくなるなどの事実上の発表抑止効果を持つ点で、表現の自由（とりわけ成人＝オトナの知る自由・読む自由）に対する事前抑制的效果をもっており、検閲に該当する効果を持つこととなるように思われる⁽¹⁹⁾。

また、個別指定制度のもとでも、「有害」指定を受けた図書が書店から姿を消すという事態が生じたことは既に述べた。その意味では、表現の自由の保障対象である成人（オトナ）の知る自由あるいは読む自由まで奪われてしまうような結果をもたらした。まさに、罰則により「有害」図書を事実上、全面禁止する結果を招いたわけであるが、このような状況が生じたならば、当該図書そのものを住民が見ることが困難になるばかりでなく、公権力により「有害」と認定されたことの妥当性そのものを住民が検討することすら困難になり、ひいては、後述する住民による望ましい性表現の環境づくり自体が困難になってしまう。「有害」指定された図書を回収した出版社側の市民感覚の欠如も問題ではあるが、罰則によって「有害」図書規制を行うという青少年条例の規制方法は、規制が必要最小限度でなければならないとする要件を逸脱していると思われる。

なお、個別指定制度についても、それは最高裁などが検閲の要件として要求する「事前」の禁止、つまり発表前に行う発表禁止ではないが、事後に、すなわち発表後に表現内容を審査し、以後の発売・頒布等を禁止する場合にあたるのであって、そのような場合もやはり検閲にあたるとする有力な見解があることに鑑みれば、個別指定制度の違憲性についても議論の余地があること⁽²⁰⁾を申し添えておく。

第三に、「有害」図書指定基準は明確かという点であるが、これも個別指定の基準であれ、包括指定の基準であれ、かなりあいまいであるといわざるを得ない。先ほど愛知県青少年保護育成条例の文言を紹介したが、個別指定の場合の、「著しく性的感情を刺激し、又は残虐性を有する」とはいったい何を意味するのか、また、包括指定の場合の「卑わいな姿態」とはどういうものかなどにしても、これらは人の感覚に関することであって個人差の大きな問題であるから、一律客観的に基準化することは困難であるように思える⁽²¹⁾。この点で、1989年の岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件の最高裁判決⁽²²⁾において、伊藤正己裁判官は、「条例の有害図書指定の基準の明確性」について、条例そのものでなく、下位の法規範により条例が具体化、明確化されていることとの関係で、下位の諸規範によって「本件条例に一つの限定解釈ともいえるものが示されているのであって、青少年の保護という社会的利益を考え合わせるとき基準の不明確性を理由に法令

としてのそれが違憲であると判断することはできないと思われる。」とした⁽²³⁾。しかし、伊藤裁判官が同じところで述べているように、「条例そのものでなく、下位の法規範による具体化、明確化をどう評価するかは一つの問題」であることが、忘れられてはならない。それに、愛知県の場合には包括指定の対象は写真だけであるが、例えば、大阪府の場合には、「図画」または「写真」である⁽²⁴⁾から、いわゆるポルノコミックはこの規制の対象とされることとなろう。その場合には、写真に比べてますますその基準に該当するかどうか不明確になってしまうと思われるので、その合憲性が一層問題視されることになると思われる。

以上の点からすると、「有害」図書規制にかかわる青少年条例の規定は、かなり合憲性が疑わしいということになる。しかし、最高裁は上述の岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件判決において、「本条例の定めるような有害図書が一般に思慮分別の未熟な青少年の性に関する価値観に悪い影響を及ぼし、性的な逸脱行為や残虐な行為を容認する風潮の助長につながるものであって、青少年の健全な育成に有害であることは、既に社会共通の認識になっている」との前提のもとに、条例は「青少年の健全な育成を阻害する有害環境を浄化するための規制に伴う必要やむをえない制約」であって合憲であると判示した。また、伊藤裁判官はこの判決における補足意見の中で、青少年の知る自由の保障程度は成人のそれに比べて低いといわざるをえないという立場から、青少年の基本的人権の制約については、成人の基本的人権の制約の場合に妥当する基準よりも緩やかな基準が妥当するとしつつ⁽²⁵⁾、規制を合憲と判断している。いずれも青少年保護の見地から表現の自由（知る自由を含む）を制約することができるかという論点にかかわる主張であるので、以下、この点について検討しておきたい。

〔IV〕 青少年保護の見地から表現の自由を制約することができるか。

「わいせつ」文書に関しては、未成年者に対する関係でそれが規制対象たりうることについては、ほとんど異論はない⁽²⁶⁾。未成年者に対しては、その成長段階に応じた感性に十分な配慮を払うことが社会の責任ともいえるから、その点をまったく配慮しない仕方での頒布・販売等は規制されなければならない⁽²⁷⁾とするのが、その理由である。「有害」図書規制の対象と

なるものは、「わいせつ」概念よりも広いものであることは論理上当然であるが、そのような「わいせつ」文書であっても、それが青少年の非行の原因となる点については少なくとも実証されていないこと、ましてや「有害」コミックと青少年の性非行との因果関係や「有害」コミックが青少年の精神的成熟に対して及ぼす悪影響については、それを証明するような実証的なデータがあるわけではないことは、既に述べた。また、青少年条例にある「有害」図書規制の態様や方法が表現の自由の見地からすると問題のあることも述べた。それにもかかわらず、青少年を対象とする場合には、表現の自由になんらかの特殊な規制を設けることについて寛容な態度をとることが妥当である⁽²⁸⁾といえるのであろうか。青少年保護の見地から表現の自由を制約できるか、また、どのように制約できるかといった一般論についてはここではともかくとして、青少年条例による「有害」図書規制との関わりでは、上に述べてきたことをもふまえつつ、以下のように考えることができるように思う。青少年条例による「有害」図書規制のもっとも基本的な問題点は、図書等の表現内容に対する公権力による審査とその結果「有害」指定した図書等については閲覧などをさせないよう罰則で強制するところにあった。そして、現実には、警察からの摘発などを恐れた書店側の対応や余りにも一方的で見識のない出版社の自主規制（「有害」指定された図書の回収措置）によって、それらの「有害」図書については、成人（オトナ）の知る自由・読む自由をも危機におとしめたのであった。このようなことが繰り返されるならば、成人（オトナ）自身が「有害」指定された図書を見ることができなくなるために、私たちは、いったいどのような図書が「有害」図書として指定されたのか、また、そのような図書が本当に青少年にとって「有害」であるのかを私たち自身で確かめることがきわめて困難になるし、さらに、どのような性表現の環境が青少年にとって望ましいのかということ自体を検討することができなくなる恐れが生ずる。その意味では、地域における青少年にとっての望ましい性表現の環境づくりという住民レベルでの合意づくりの歩みが押しとどめられ、公権力主導の性表現の環境づくりが進められていってしまう可能性が高くなるように思われる。

以上、本節で述べてきたことからすると、青少年条例の「有害」図書規

制にかかわる規定の態様, 方法, 現実の運用及び効果からして, 青少年条例の「有害」図書指定制度が罰則つきで設けられていることは, 憲法違反の疑いが濃いと考えるといわれる。どのような性表現の環境が青少年にとって望ましいのか, また, どういう性表現がどのように規制されるべきかは, 今後, 地域レベル・市民レベルで検討されていく必要があると思う。その場合に, 国家や地方自治体がかかわってくることも考えられるが, それらの役割は, 市民や住民が望ましい性表現の環境づくりを進めていくにあたって, 彼らが合意を形成していけるよう条件作りをすることであって, 決して権力的に介入することではないと思われる。

註

- (1) 芦部信喜編『憲法Ⅱ人権(1)』452頁(佐藤幸治執筆)。
- (2) 樋口陽一・佐藤幸治・中村睦男・浦部法穂共著『注釈日本国憲法上巻』415頁。
- (3) 宮沢俊義『憲法Ⅱ[新版]』(法律学全集)362頁など。
- (4) 奥平康弘・環昌一・吉行淳之介著『性表現の自由』147頁で紹介されたポルノ＝社会的無価値論の主張である。例えば, 「春本」について, 四畳半襖の下張り事件控訴審判決(東京高判昭54・3・20, 判例時報918号17頁)が, 憲法第21条第1項の表現の自由の保障を受けないとしているのは, これである。また, 岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件(最高裁平成元年9月19日第三小法廷判決, 刑集43巻8号785頁, 判例時報1327号9頁以下)において, 自動販売機により販売されている図書であるので, 本件のようなポルノコミックと必ずしも同一のものについてではないが, 伊藤正己裁判官が, 彼の補足意見の中で, 「表現の自由の保障を受けるに値しないと考えられる価値のない又は価値の極めて乏しい出版物がもっぱら営利的な目的追求のために刊行されて」とし, また, 「有害図書とされるものが一般に価値がないか又はきわめて乏しいこと」と述べているのも, 同様の認識と思われる。この論理とそれに対する検討として, 松井茂記「青少年保護育成条例による『ポルノコミック』の法的規制について(3・完)」自治研究第68巻第9号48頁以下参照。
- (5) 大塚秀志「マンガ表現に問われる批評の不在」『創』1992年8月号95頁参照。また, 彼がコミック表現に対する「規制」について, <漫画界の「外側から見た時, 『まんが』は, そして一連の『性的コミック』はそもそも『表現の自由』の名に値しないものとして映る>という漫画評論家としての指摘(「山本直樹はなぜ性的なのか(1)」『創』1992年10月号159頁)も同様に, そういったうけとり方を代弁したものであろう。なお, 前掲藤本哲也「最近の青少年をめぐる有害環境の浄化と規制問題」『少年問題の現状と課題』56頁にも同趣旨の発言

がある。

- (6) 同旨、奥平康弘ほか著同上書『性表現の自由』151頁以下。
- (7) 『『有害』コミック騒動とまんがの現在』『創』1991年9月号80～81頁で、大塚英志が「一時期、青年コミック誌がなりふり構わぬ部数競争をやっていた時期に、確実にお客をとれるハードなエロまんがを一本入れておくという戦略」を語り、また、篠田博之「メインカルチャーになったコミックの巨大市場」同上『創』95頁が、ヤング誌の部数競争に言及して、「部数競争の中で性表現もエスカレートし、とうとう今回の大規制運動を引き起こすことになった」というのは、この認識に通ずるものであろう。
- (8) 大塚英志が前掲「山本直樹はなぜ性的なのか(1)」160頁で、「まんがは流通していく商品である」と述べているような感覚からすれば、このような主張はありうると思える。
- (9) 「広告の自由」の制約をめぐる議論でも、この二つの側面から考えることができることについて、橋本公亘『日本国憲法』277頁以下。但し、アメリカにおける営利性をもつ言論(表現)の自由の規制に関する議論を紹介しつつ、営利性の基準には問題が多いとするものとして、伊藤正己『言論・出版の自由』193頁以下参照。
- (10) 青少年条例による「有害」指定制度の強化を唱える論者は、この点をやや感情的に、そして強く訴えかける。例えば、高橋史朗「有害図書規制の動向と論争点」前掲『少年問題の現状と課題』94頁が、「最大の問題は、『いやしき商業主義』によって、子どもをターゲットにし、犠牲にして、大人が大もうけしている点にある。明らかに青少年少女を対象にした大人の営利のために、悪質なポルノコミックの氾濫が『出版・表現の自由』の名の下に許されてよいはずがない。子ども向けポルノコミックの規制問題を一般的な有害図書の自由化論争にすりかえてはならない。」とするのは、その例である。心を清くして聞くべき言ではあろう。
- (11) 前掲『注釈日本国憲法上巻』424頁(浦部法穂執筆)。
- (12) この点、規制対象がコミックであることは、文字による表現行為である文学と、表現の規制にあたって本質的な差異をもたらさないとするものに、横田耕一「コミックの規制と表現の自由」法と民主主義268号13・16頁。
- (13) 前掲『注釈日本国憲法上巻』419頁(浦部法穂執筆)。この点のアメリカでの議論を中心とした紹介として、前掲伊藤正己『言論・出版の自由』32頁以下、奥平康弘「表現の自由」『日本国憲法体系第7巻』74頁以下参照。また、前掲岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件判決における伊藤裁判官の補足意見の中でも、「表現の自由のような優越的地位を占める人権の制約は必要最小限度にとどまるべきである」とする論理の存在に言及されている。
- (14) 同旨、長岡徹「ポルノコミック規制 その合憲性を問う視点」法学セミナー449号71頁以下。なお、前掲『注釈日本国憲法上巻』423～438頁は、表現の自

由の「優越的地位」を前提とした違憲審査基準として、「目的審査の基準」,「手段審査の基準」及び「文面審査の基準」を挙げて検討しているが、内容的には本文とほぼ同じ検討項目を含んでいる。

- (15) 福島章「性表現と青少年」前掲清水英夫・秋吉健次編『青少年条例——自由と規制の争点』29頁。また、「わいせつ」文書であってもそれが青少年非行の原因であることの実証がなされていないことを指摘するものに、芦部信喜『現代人権論』210頁以下。なお、少年非行と「有害」図書等の流布との間に有意義な関係があるかどうかについては、これまでも、警察関係の調査を除いては疑問を呈する向きが多かったことについて、前掲奥平康弘編著『青少年保護条例・公安条例』115頁以下(横田耕一執筆)。
- (16) 福島章同上39頁。
- (17) 例えば、自動販売機で販売されていた「有害」図書に関してではあるが、上記本章註(4)における岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件において、最高裁が、その判決主文の中で、「本条例の定めるような有害図書が……青少年の健全な育成に有害であることは、既に社会共通の認識になっているといっていよい。」と述べているが、はたしてそう言いきれのだろうか。このような主張では不十分であるとするものに、前掲横田耕一「コミックの規制と表現の自由」13頁及び松井茂記「青少年保護育成条例による『ポルノコミック』の法的規制について(2)」自治研究第68巻第8号98頁以下参照。なお、この松井の論稿は、青少年に対する表現の自由の制約を正当化する様々な根拠について批判的に検討したものとして有益である。
- (18) 同上岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件における伊藤正己裁判官の補足意見より引用。但し、伊藤裁判官は、「他に選ぶ手段をもっては有害図書を青少年が入手することを有効に抑止することができない」として、「これをやむをえないものとして認めるほかはない」としている。
- (19) 前掲長岡徹「ポルノコミック規制 その合憲性を問う視点」72頁及び前掲横田耕一「コミックの規制と表現の自由」14頁参照。なお、同上岐阜県青少年保護育成条例違反被告事件判決においては、自動販売機への「有害」図書の収納禁止の規制の違憲性が問われたが、今回は一般書店における書籍等——今回のコミック規制の対象は、主に単行本であったし、しかも、その範囲は自販機に収納されるものをはるかに超える書籍等が対象となる——に対する対応に事前的抑制効果を及ぼす点で、最高裁判決の場合とは異なっており、両者を同一に論じることとはできないと思われる。なぜなら、自販機における販売の場合には、「書店等における販売よりもその弊害が一段と大きい」し、「審議会の意見聴取を経て有害図書としての指定がされるまでの間に当該図書の販売を済ませることが可能であり、このような脱法的行為に有効に対処するため」に「必要性があり、かつ、合理的である」(以上、引用は判決主文より)という理由で正当化できたのとは異なる局面が、今回の包括指定方式においては問題となっている

と思われるからである。

- ②① 前掲『注釈日本国憲法上巻』503頁（浦部法穂執筆）、前掲芦部信喜『現代人権論』116頁以下及び230頁以下。有倉遼吉「条例における理念と現実」法律時報31巻7号6頁等。なお、「有害」図書指定と検閲の禁止にかかわる議論としては、松井茂記前掲「青少年保護育成条例による『ポルノコミック』の法的規制について（3・完）」54頁以下が詳しい。
- ②② 同旨、長岡徹同上論文72頁、前掲『注釈日本国憲法上巻』474頁、前掲奥平康弘編著『青少年保護条例・公安条例』121頁及び堀敏明「近代刑事原則と有害図書規制の問題点」法と民主主義268号23頁以下。
- ②③ 前出本章註④の最高裁判決のこと。
- ②④ より限定的な書き方であるが、同様の論点を指摘するものとして、芦部前掲書『現代人権論』227頁以下。このような見方に対する批判として、註②①の松井論文53頁参照。
- ②⑤ 大阪府青少年健全育成条例第13条第2項第1号は、「書籍又は雑誌であって、全裸若しくは半裸での卑わいな姿態又は性交若しくはこれに類する性行為で規則で定めるものを描写した図画又は撮影した写真を掲載するページ（表紙を含む。以下同じ。）の数が当該書籍又は雑誌のページの総数の三分の一以上を占めるもの」と規定している。
- なお、包括指定の対象として、「写真」以外に「絵画等」についても対象としている例として、前掲秋吉健次「青少年条例の制定状況とその構成」『青少年条例——自由と規制の争点』155頁参照。
- ②⑥ 伊藤裁判官は、次のように述べている。
- 「このようにして、ある表現が受け手として青少年にむけられる場合には、成人に対する表現の規制の場合のように、その制約の憲法適合性について厳格な基準が適用されないものと解するのが相当である。そうであるとすれば、一般に優越する地位をもつ表現の自由を制約する法令について違憲かどうかを判断する基準とされる、その表現につき明白かつ現在の危険が存在しない限り制約を許されないとか、より制限的でない他の選びうる手段の存在するときは制約は違憲となるなどの原則はそのまま適用されないし、表現に対する事前の規制は原則として許されないとか、規制を受ける表現の範囲が明確でなければならないという違憲判断の基準についても成人の場合とは異なり、多少とも緩和した形で適用されると考えられる。」
- ②⑦ 未成年者の基本的人権の制約及び情報受領権の制約とその許容性に関する議論については、前掲松井茂記論文（自治研究第68巻第8号）90頁以下が詳しく検討している。松井は其中で、「少なくとも表現の自由の一環をなしている情報受領権について、未成年者のそれをパターンリズムに基づいて制約することは、未成年者が当該情報を受領することが、未成年者が政治的プロセスの完全な参加者となる過程を阻害する場合に限られると考えるべきであろう。」とし

つつ、「例えば未成年者が猥褻的表現を見ることについても、限定的なパターンリズムの視点から制約が正当化されることもありうるかもしれない」(94頁)としている。また、松井は青少年条例における「有害」図書規制のような「猥褻」的表現を超える部分についても、「例外的な場合に限られるべき」ことを述べつつも、「抽象的には、……未成年者の情報受領権を制約しうるかもしれない」(95頁)としている。

②⑦ 前掲『注釈日本国憲法上巻』473頁(浦部法穂執筆)。

②⑧ 青少年条例を支持する立場の、例えば、前掲藤本哲也「最近の青少年をめぐる有害環境の浄化と規制問題」37頁はもちろんであるが、奥平康弘ほか著前掲『性表現の自由』169頁(奥平康弘執筆)、奥平康弘編著前掲『青少年条例・公安条例』120頁(横田耕一執筆)にもそのように解する余地があることを認めるような表現がみられる(ただ、横田耕一は最近の論稿「コミックの規制と表現の自由」法と民主主義268号15頁において、「青少年についても特別の事情がない限り、『知る権利』は成人と同様に保障されているとしなければならない」とし、「対象が青少年であることを理由に『厳格な審査基準』を全面的に緩和する……ことは妥当ではなく、少なくとも『明確性』の要件は厳密に適用されとすべきであろう。」としている。従前に比べ、青少年を対象とした表現の自由を規制することに対し、きびしい態度をとっているように思われる)

第2章 「図書館の自由」と「有害」図書

〔1〕「図書館の自由」と「知る自由」保障機関としての図書館の役割

図書館の役割は、前章の終わりで述べたような望ましい性表現の環境づくりという取り組みの中でも考えられなければならないと思われる。その問題に入る前に、日本の図書館人が1954年の全国図書館大会で明らかにし、1979年に改訂した「図書館の自由に関する宣言」の中で唱えた「図書館の自由」^①について考察する中で、図書館の機能と役割について触れておこう。

1979年に改訂された「図書館の自由に関する宣言」は、その主文で、「図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを、もっとも重要な任務とする。」ことを唱えると共に、「この任務を果たすため、図書館は次のことを確認し実践する。」として、「第1 図書館は資料収集の自由を有する。」こと、「第2 図書館は資料提供の自由を有する。」こと、「第3 図書館は利用者の秘密を守る。」こと、「第

4 図書館はすべての検閲に反対する。」ことの4つをあげ、このような「図書館の自由が侵されるとき、われわれは団結して、あくまで自由を守る。」としている。もちろん、この「図書館の自由に関する宣言」は、「図書館がその利用者に対してする約束」⁽²⁾ という性格のものであって、法的拘束力があるものではない。この「宣言」にある「図書館の自由」と「知る自由」との関係について、『『図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂』解説』は次のように述べている。

「憲法第 21 条が保障する表現の自由は、伝統的には『個々人の自由な意見の表明に国家が不当に干渉してはならない』と解されてきた。しかし、表現行為に規制が加えられるならば、それは情報の受け手の自由を侵害することになる。従って、憲法第 21 条が保障する表現の自由には受け手の知る自由を含むという解釈が一般的になってきた。これが図書館の自由の成立する根拠である。』⁽³⁾

この説明に対して、「知る権利」ではなく「知る自由」という用語を用いていることに「若干の疑問」⁽⁴⁾ を呈する向きもある。この点についてここで詳論することはできないが、「知る権利」の保障という用語は、基本的には、国家や地方公共団体といった公権力の担い手に対して作為義務を課する積極的な意味あいを含む概念であって⁽⁵⁾、図書館にはそのような積極的な意味あいをもつ国民の「知る権利」を保障する機能を否定できないし、それが重要かつ本質的な機能の一つであることも否定できないが、「知る自由」の保障という言葉を用いる場合には、より広い機能を図書館の機能の中に含むことが可能であるように思える。例えば、図書館が行う情報収集の分野において、住民の「知る権利」に対応した資料収集という場合には、地方自治の担い手としての住民からの地方公共団体に対する何らかの積極的な働きかけや住民のある種の請求権的な要素に関連した関心事に対応した図書館側の資料収集がイメージされるのに対して、「知る自由」という場合には、そのような主として民主主義的政治原理にかかわる住民からの積極的な働きかけやそういう働きかけが予想される資料の収集にとどまらず、様々な関心・欲求・趣味をもつ多様な個人たる住民の要望に対応できるような、人類の知的遺産を含むあらゆる種類の情報や考えを広く対象にした資料収集を行っていくことを想定できるように思われる⁽⁶⁾。このように考

えるとき、先の「宣言」の中で「図書館は資料収集の自由を有する」とした主文に付された「1 図書館は、国民の知る自由を保障する機関として、国民のあらゆる資料要求にこたえなければならない。」という副文は、次のように理解することができるであろう。つまり、「図書館が収集すべき資料は、国民の多様な価値観に対応し、あるいは多様な生活要求に対応し、あるいは多様な政治的諸問題の解決に資するような質をもったものでなければならない」⁽⁷⁾ のである、と。従って、それに続く副文が、「2. 図書館は、自らの責任において作成した収集方針にもとづき資料の選択および収集を行う。」としているのは、資料の選択と収集は国民の「知る自由」に対応しつつ行うということを述べつつも、社会的制度としての図書館が、その制度目的や限りある財源等とも関わり、資料の選択及び収集に関して国民の「知る自由」保障機関としての自由をもつことを述べたものと思われる。

以上のような「図書館の自由に関する宣言」の趣旨からする限りは、例えば、ある地域において「有害」図書規制の問題が起こった場合には、国民の「知る自由」の保障に責任を負う機関として資料提供できる条件があってしかるべきだと思われる。その場合、当該地域の図書館で資料収集するのに困難が伴う場合には、図書館間のネットワークの中で、少なくともそのような住民レベルで問題となっていることについては、資料を提供しうる体制を作ることが望まれる。先の『『図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂』解説』の中の図書館の資料収集の自由に言及しているところでも、「利用者の読書要求を満たすため相互協力に積極的に取り組むことが望まれる。」(22 頁)としているが、この意味で大切であると思う⁽⁸⁾。

以上、「図書館の自由」との関連で図書館の果たすべき役割について述べてきた。しかし、社会制度としての図書館が果たすべき役割⁽⁹⁾は、現行実定法との関わりでも検討する必要があるだろう。次節でそれを検討する。

〔Ⅱ〕「図書館の自由」と社会教育施設としての図書館の役割

現行の図書館法は、憲法——教育基本法——社会教育法という一連の戦後教育法体系の中に位置づけられており、図書館は其中で、社会教育のための機関として位置づけられている⁽¹⁰⁾。ただ、これには立法論的立場から疑問を呈するむきもあった⁽¹¹⁾し、そもそも第二次世界大戦後、総合的な

社会教育法とは別の単行法としての図書館法が成立する過程の底流には、図書館の基本的性格について、図書館は社会教育機関なのか、それとも社会教育という狭い領域にとじこめることのできない広さをもった文化機関なのかという議論もあったようである⁽¹²⁾。しかし、現行憲法・教育基本法体制の下での社会教育は、国民（主として青少年及び成人）の学習権を保障するための教育として位置づけられるべきものであり⁽¹³⁾、戦前の国家主義的な思想統制の場としての社会教育は否定されるべきものであるという今日的な理解の仕方にたつならば、小林文人も言うように、「社会教育を悪しきもの古きもの、文化を豊かなもの新しきものと固定的にとらえる発想、そして図書館はその意味で『文化』施設であって『社会教育』施設ではないというふうに、二元的にとらえるやり方は、あまり生産的ではないのではないか。むしろ教育と文化は統一的、一元的にとらえられなければならないのではないだろうか。……したがって図書館は、歴史的にわが国社会教育の古い体質を拒否していくという意味において『文化』施設でなければならないと同時に、国民の知る権利・学ぶ権利の保障という新しい役割を担う『社会教育』施設でもありうる。」⁽¹⁴⁾ と言えよう。

そのような社会教育施設としての図書館が、本稿で扱ったような「有害」図書規制との関係でとるべき態度及び望ましい性表現の環境づくりの面で果たすべき役割はどのようなものであろうか。教育基本法に則ることを第1条に掲げている社会教育法は、その第2条において、「この法律で『社会教育』とは、学校教育法……に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう」と規定し、社会教育を、学校の教育課程として行われる教育活動を除く、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動であるとする点で、一種の領域的概念として定義しようとしている。しかし、この規定は、いわば社会教育行政の対象を限定したものに過ぎないのであって、社会教育の本質規定は、第3条に表されているといえよう。すなわち、社会教育法第3条は、「国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利

用して、自ら實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」と規定し、すべての国民が「自ら實際生活に即する文化的教養を高め」ることを社会教育の本質にかかわるものと述べ、この自己教育の発展のための「環境を醸成する」よう努力することを、「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法」という形で例示しつつ、国及び地方公共団体に求めている⁽¹⁵⁾。そして、同法第9条で、図書館を「社会教育のための機関」として明示している。ということは、社会教育の中での図書館の役割は、学校外における国民の教育を受ける権利を保障する教育施設であるということになる⁽¹⁶⁾。

このような社会教育の体系の下で、主として青少年及び成人一人ひとりの人間的成長・発達にかかわる固有な教育人権としての学習権が保障されていくことが要請されているといえよう。しかしながら、今回のような青少年条例による「有害」図書規制にかかわる問題を念頭に置く場合には、教育基本法の前文や同法第1条が要請するような国民の主権者教育権⁽¹⁷⁾とのかかわりで、成人の場合と青少年の場合とでは学習権の保障のされ方に違いがあるように思われる。地方自治の主体である住民という観点からいえば、成人の場合には、彼らが住民自治の主体としてみずからを自覚し、住民自治の担い手としての行動をとり、その中で青少年に次代の住民自治の担い手としての意識と自覚を継承していくという役割を果たしていくことができるよう、個々の成人が自己教育していくことを保障されることが必要である。「有害」図書規制の問題に即していえば、地方自治体が行う「有害」図書規制が妥当なものか、また、住民及び青少年にとって望ましい性表現の環境とはどのようなものであり、それをどのように形成してゆけばよいのかについて、成人は住民自治の担い手としての認識を深めていく必要がある。そして、図書館もこのような住民の学習権を保障する一翼を担う必要がある。従って、住民の要求する資料を収集・提供するとともに、さらに住民相互が認識を深めあえるよう施設の提供を行うことも当然考え得ようし、場合によれば、問題の重要性に鑑み、後述する図書館法第3条第6号及び「図書館の自由に関する宣言」の副文の趣旨に則り、図書館が特別の催しを主催することも考えることができるであろう。これに対し

て、青少年の場合には、彼らは未来においては完全な住民自治の担い手であっても、現時点においては未だ自治の主体としては不完全な権利しかもっていないのである。それ故、彼らの権利の実現については、誰かがそれを保障するよう配慮しなければならないという特殊性を帯びる場合がある⁽¹⁸⁾。青少年条例における「有害」図書規制にかかわる問題や望ましい性表現の環境づくりという点では、それぞれの地域における成人による取り組みの中で、青少年の権利の実現が図られることが考えられてよかろう。もちろん、青少年を単に保護されるべき対象とのみ考えるのは今日問題があるのであって、1989年11月20日に国連で採択された「子どもの権利に関する条約」第12条に示されているような青少年の意見表明権を始めとする子どもの権利が、「有害」図書規制や望ましい性表現の環境づくりをすすめてゆく様々な局面において保障されるよう、成人によって配慮されることが必要であろう⁽¹⁹⁾。

以上のような視点からすれば、成人も青少年も含めた望ましい性表現の環境づくりに向けての多様な議論があってよかろうと思う。図書館もそのような議論が進められていく上で、社会教育施設として一定の役割を果たしうられると思われる。この視点から社会教育法との関連で図書館法の規定を読むと、その第3条で図書館奉仕に関する規定において、その第6号で、「読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を主催し、及びその奨励を行うこと。」とあるのは、社会教育施設としての図書館が果たしうる役割を考える上で有意味な規定であるように思われる。また、このような図書館の位置づけは、既述の「図書館の自由に関する宣言」の資料提供の自由について述べた副文の中でも、「図書館の集会室等は、国民の自主的な学習や創造を援助するために、身近にいつでも利用できる豊富な資料が組織されている場にあるという特徴をもっている。図書館は、集会室等の施設を、……個人、団体を問わず公平な利用に供する」としている点にも表されているように思われる⁽²⁰⁾。

〔Ⅲ〕「有害」図書規制問題と「図書館の自由」にかかわる若干の問題

以上述べてきたことからすれば、図書館がその利用者に対してする約束という性格をもつ「図書館の自由に関する宣言」の見地からしても、また、

社会教育施設たる図書館という位置づけからしても、図書館が「有害」図書規制問題あるいは望ましい性表現の環境づくりに一定の役割を果たしうることは当然であるといえよう。その意味では、ある地域において「有害」図書規制の問題が生じた場合には、住民の「知る自由」の保障に責任を負う機関として、また、社会教育施設として、資料提供できる条件があってしかるべきだと思われるし、また、資料提供のみならず、施設の提供や様々な催し等をも通じて、望ましい性表現の環境づくりの取り組みの一翼を担ってゆくことが考えられてよいと思われる⁽²¹⁾。

最後に、「図書館の自由」と「有害」図書規制にかかわって論じ残した点を二点だけ、簡単に指摘しておく。

一点目は資料提供の自由にかかわることである。先にみた愛知県青少年保護育成条例では、その第6条第4項で、「何人も、青少年に有害図書を閲覧させ、視聴させ、又は聴取させないようにしなければならない」としている。問題は、この「何人も」の中に図書館関係者が入ってくる余地があるのではないかということである。さらに問題なのは、愛知県のこの規定には罰則はないが、埼玉県や神奈川県青少年条例においては、罰則付の「貸付規制」があり、その対象になるものとして図書館関係者を含むと解釈してもおかしくない体裁の規定になっている⁽²²⁾ことである。そのような規定がある場合、例えば、「有害」図書規制を求める住民運動が盛り上がる中で、住民の一部が、こういった条例の規定にもとづき、図書館に対して「有害」図書の購入を差し控えるように求めてきたり、行政当局に図書館への行政的関与という形での介入（「有害」図書等の購入自粛要請、罰則の適用等）を求める方向で運動したりすることもあるかも知れない。そのような場合、図書館はどう対応しうるのであろうか。

第二点目は、青少年保護の見地から、「有害」図書については青少年の閲覧などを制限をすることが望ましいかどうかという点である。「図書館の自由に関する宣言」の中では、「すべての国民は、図書館利用に公平な権利をもっており、……年齢……等によっていかなる差別もあってはならない」ということが書かれている。しかし、「有害」図書については、既に述べたような未成年者に対する成長段階に応じた感性への配慮という視点から、例えば、そのような図書を集めたコーナーを設けて青少年の閲覧に一

定の配慮——その配慮の態様は検討を要しようが——をすることなどの対応が考えられてもよいのではないかと思われるがいかがであろうか。

註

- (1) 「図書館の自由に関する宣言」の採択の経緯については、日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『図書館の自由に関する宣言の成立（図書館と自由第1集）』参照。また、「宣言」の採択・改訂とその後の展開については、同『「図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂」解説』10 頁以下参照。なお、ここで考察の対象としている図書館は、公共図書館であることを一応前提としておく。この公共図書館の概念については、森耕一『公共図書館』（日本図書館講座 4）15 頁以下参照。なお、公共図書館を含む図書館の種類については、例えば、藤野幸雄・荒岡興太郎共著『図書館学入門 [改訂版]』78 頁以下参照。
- (2) 同上『「図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂」解説』17 頁。
- (3) 同上 18 頁。
- (4) 堀部政男「図書館法の法学的検討」図書館法制定 30 周年記念・図書館法研究シンポジウム記録『図書館法研究』126 頁。
- (5) 堀部同上 126 頁自体がこれを認めているし、「知る権利」という概念にこのような積極的な意味あいをもたせることについては、ほぼ一致している。例えば、前掲『注釈日本国憲法上巻』490 頁以下（浦部法穂執筆）、前掲橋本公巨『日本国憲法』415 頁以下参照。
- (6) アメリカ図書館協会が 1980 年 1 月に改訂した「図書館の権利宣言」には、その趣旨が比較的はっきり表明されているように思われる。つまり、その「権利宣言」の前文においては、「アメリカ図書館協会は、すべての図書館が情報と思想のひろばであり、以下の基本方針が、図書館サービスの指針となるべきであるということを確認する。」としつつ、「1. 図書およびその他の図書館資源は、その図書館が奉仕する社会のすべての人びとの関心、情報および啓発に役立つように提供されるべきである。（以下、略）」とし、「2. 図書館は、今日および歴史上の諸問題について、さまざまな観点にたつ、すべての資料および情報を提供すべきである。（以下、略）」としており、積極的な意味あいを含む住民の「知る権利」に対応した図書館サービスにとどまらないサービスを前提としているように思える（このアメリカの「図書館の権利宣言」の文言は、同上『「図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂」解説』53 頁から引用）。
- (7) 渡辺重夫『図書館の自由と知る権利』33 頁。但し、渡辺の場合も、「知る自由」と「知る権利」は意図的に区別されては用いられていない。なお、「図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂」の英語訳では、「知る自由」にあたる用語として“the right to know”が用いられており、また、「宣言」自体とその解説の中でも、「知る自由」と「知る権利」という用語がすっきりした形で整理して用いら

れているわけではないように思う。今後、検討を要すると思われる。

- (8) 小生の経験からしても、今回の「有害」コミック問題にかかわり「有害」とされたコミックスそのものを自分で見てみようと思ったが、図書館では見あたらなかった。全国図書館大会でこのテーマで報告させていただいた後の討論の場における図書館関係の方々のご発言の中でも、問題となっているコミックスを意識的に収集しているという図書館はほとんどなかったという印象をもっている。限られた予算の中で資料を収集することを考えれば、なかなかそのようなコミックスにまで手が回らないというのが実状かも知れない。しかし、表現の自由ともかかわって住民の中で議論が生じており、さらに、地方公共団体が「有害」指定した図書があるような地域では、当該地域の中のどこかの図書館でそれらを収集しておくことは、住民の「知る自由」さらに「知る権利」を保障するために必要なことではなかろうか。また、財政上そのような資料を収集することが困難な場合には、例えば、図書館法第9条第2項（これは、「国及び地方公共団体の機関は、公立図書館の求めに応じ、これに対して、それぞれの発行する刊行物その他の資料を無償で提供することができる。」という条文であって、普通、第9条第1項と相まって「公の出版物の収集に関する規定」と理解されている〈例えば、西崎恵『図書館法』73～74頁〉。しかし、そのように限定的に読まなければならない必然性があるのかについては、検討の余地があるように思われる。）との関わりで、県などの「有害」図書指定担当部局に資料提供という形で協力してもらえないのであろうか。
- (9) 図書館機能の検討を通じた図書館の存在（設置）目的に関する戦後の議論（教育的機能説と情報提供機能説等）の要領のよい紹介として、前掲渡辺重夫『図書館の自由と知る権利』106頁以下参照。
- (10) 神田修「図書館法の教育法的意義と課題」前掲『図書館法研究』106頁以下。なお、社会教育法第9条第1項は、「図書館及び博物館は、社会教育のための機関とする」と明記している。そして、同法同条第2項（「図書館及び博物館に関し必要な事項は、別に法律を以て定める。」）に基づき、図書館法が制定されている。
- (11) 武田虎之助編『図書館学学習の手引』131頁、清水正三編『公共図書館の管理』27頁等。なお、社会教育と図書館の問題について、戦前からきびしい対立の関係があったことについて、小林文人「社会教育法制と図書館法」前掲『図書館法研究』78頁以下参照。
- (12) 小林同上76頁。
- (13) 国民（成人）の学習権を保障する社会教育という理解については、例えば、兼子仁『教育法（新版）』200～201頁、堀尾輝久・兼子仁『教育と人権』345頁以下（兼子仁執筆）、小林直樹『現代基本権の展開』314頁等参照。また、いわゆる最高裁学テ判決（昭和51. 5. 21判例時報814号33頁以下）も、「国民各自が、一個の人間として、また一市民として、成長、発達し、自己の人格を完成、

実現するために必要な学習をする固有の権利を有する」と述べ、国民の学習権を明確に確認した。

- (14) 小林文人前掲「社会教育法制と図書館法」83～84頁。
- (15) 島田修一「公教育としての社会教育」『教育権と学習権』（講座教育法2）104頁以下参照。
- (16) 永井憲一「国民の知る権利と図書館の任務」季刊教育法37号138頁。
- (17) 同上141頁。
- (18) 堀尾輝久「子どもの人権の思想系譜」ジュリスト963号68頁。
- (19) その意味では、例えば、大人の役割は「『有害』なものとうまくつきあっている力を、子どもや若ものが獲得できるように支援してやる」ことであって、法的規制によって、「有害」なものを片づけて子どもたちに「健全育成」の環境を整えることではない、とする斉藤次郎「『有害』でなぜ悪い？」法と民主主義268号20頁以下のような主張が、小生にはわかりやすい。なお、「有害」図書規制にかかわって子どもの意見表明権を論じたものとして、初谷良彦「青少年条例と子どもの権利条約」前掲『青少年条例——自由と規制の争点』105頁以下参照。
- (20) 公の施設の利用に関する不当な差別的取扱いの禁止自体は、地方自治法第244条第3項でも明らかにされているが、図書館が社会教育施設であるという側面をもつことからすれば、例えば、青少年条例に基づく「有害」図書規制の運用や実態を含めた学習会等を行う場合に、そこに青少年が加わっており「有害」と指定された図書が供覧されるといった理由で利用が拒否されたりする場合には、「不当な差別的取扱い」といえるように思われる。
- (21) 青少年にとって望ましい性表現の環境づくりという視点から図書館の役割を考える場合には、いわゆるポルノコミックのみならず、前章註(12)の本文でも触れたように、小説などの文字による表現であっても検討の対象とされてよいであろう。名古屋市熱田図書館（当時）の越後真知子の研究（「性の表現と公共図書館」）によれば、1986～1990年度の5年度間に名古屋市図書館がうけ入れたSF・ホラー・ファンタジー、ミステリー・サスペンス（ブックページ刊行会「BOOK PAGE」の分類総目録による分類）に属する図書で性の表現があると思われるものは459タイトル5138冊にのぼり、そのうち322タイトル3914冊に＜強姦、強制猥褻、売買春、未成年者を対象とする等の性犯罪の表現が含まれている＞という。これをどう考えてゆけばよいのか、一つの問題ではあろう。
- (22) 埼玉県青少年愛護条例（昭和35年制定、昭和53年改正）第6条第2項は、「前項の指定（「有害」指定のこと……吉川）のあった図書等は、青少年に対し、販売し、頒布し、交換し、贈与し、若しくは貸し付け、又は読ませ、聴かせ若しくは見せてはならない」とした上で、第17条は「次の各号の一に該当する者は、二万円以下の罰金又は科料に処する」とし、その第1号で、「第6条第2項……の規定に違反した者」としている。また、神奈川県青少年保護育成条例（昭

和 30 年制定, 昭和 53 年改正) 第 5 条第 2 項は, 「前項の指定(「有害」指定のこと……吉川)のあった図書及び音盤は, 青少年に対し販売, 頒布, 交換, 贈与, 貸付その他これに準ずる行為をしてはならない」とした上で, 第 15 条は, 「第 5 条第 2 項……の規定に違反した者……は, これを三万円以下の罰金若しくは科料に処する」としている。

おわりに

青少年の健全な成長に配慮していくためには, 青少年が生活し, 成長していく上での望ましい場がどういうものであり, それをどうつくり上げていくのかということ, 家庭, 学校, 地域等のそれぞれの場で考え, 合意づくりを進めていくことが大切であると思う。「有害」コミックスをはじめとする「有害」環境問題は, そういう中で位置づけられてゆき「有害」性への認識が深められていくものであり, 決して, 公権力によって一方的に「有害」認定を押し付け, ましてや罰則によってそのような環境を排除するだけで事が済むような問題ではないと思う。そのような公権力による表現の自由への介入とそれがもたらす威嚇効果による社会的マイナス効果(例えば, 表現の萎縮, 住民の安易な行政依存体質の残存等)の方が, むしろ懸念される。公共図書館は住民がそのような「有害」性の認識を深めていくための場として機能しうるし, またそのような機能を果たすべき役割が与えられているのではないだろうか。本稿では, その点に限って若干論じてきた。地域とそこでの公共図書館の位置づけの原理的關係や, また, 「図書館の自由」と住民運動への対応や青少年への対応の問題など検討し残した興味深い論点は多いが, いずれも今後の課題とする。

*本稿は, 1992 年 11 月 18 日に名古屋において開催された全国図書館大会において報告したものに加筆し, 註を付したものである。報告当日, 図書館関係の方々から多くのご教示を得た。また, 資料の点で, 名古屋市熱田図書館奉仕係長の和田匡弘氏及び名古屋市緑図書館の高木奈保子さんにいろいろ便宜を図っていただいた。記して感謝にかえさせていただく。